

ICT街づくり推進会議 地域懇談会@柏 議事要旨

1. 日時

平成25年5月20日（月）11：20～12：30

2. 場所

UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）（千葉県柏市）

3. 出席者

（1）ICT街づくり推進会議構成員

岡座長、須藤構成員、徳田構成員

（2）ICT街づくり推進会議検討部会構成員

石塚構成員、河合構成員、齋藤構成員、地平構成員、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員

（3）柏市における実証プロジェクト関係者

秋山柏市長、佐々木イーソリューションズ（株）代表取締役社長、小野澤三井不動産（株）常務執行役員、河合三井不動産（株）柏の葉キャンパスシティプロジェクト推進部長 他

（4）総務省

柴山副大臣、吉田関東総合通信局長（司会）

4. 議事

（1）柏市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

（2）フリーディスカッション

5. 議事概要

（1）柏市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

三井不動産株式会社玉置氏、秋山柏市長より、資料1、資料2に基づき説明が行われた。

（2）フリーディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【須藤構成員】

○柏市の取組は非常に先進的で、基本的には高い評価が与えられるべきものだと思う。リストバンドの1個あたりの価格はどのくらいか。また、リストバンドには加速度センサが入っているのか。そして、データを分析して何をやっているかを推計するためのデータベースを持っているのか。

- リストバンドについては、アップルと提携したシリコンバレーの企業が1個100ドル程度で販売している。パソコンは不要でスマートフォンに接続すればデータが表示され、グローバルに他人と比較できるという特徴をもっているが、柏市で導入したリストバンドがこれと比較して何か差別化できるポイントや、将来構想があれば教えて欲しい。

【(株)メディシンク 八村氏】

- 本実証で用いたリストバンドは未発売のものであり、現時点では1個あたりの価格は決まっていない。欧州、米国で2008年頃発売されたリストバンド型の活動量計は、日本においても4月20日から14,000円前後で発売されており、これが目標値となる。他にも国内外の企業が開発、発売を予定しており、市場が成長しつつある。
- これらの製品は、標示のためにその場で計算をしているが、今回利用しているリストバンドは加速度の波形生データで蓄積しているので、今後分析が進むに連れてライフスタイルに応じた様々なレコメンド、データ解析が行える点にアドバンテージがある。純国産の製品はまだ商品化されていないので、この事業を通じて日本の技術を世界に向けて発信していきたい。
- ものづくりとしてのリストバンドが注目されがちだが、世界最先端の高齢化を果たしている我が国において、取得したデータを独自に解析し、どうビジネス化していくかという点には世界が注目している。

【徳田構成員】

- 人が住んでいる街なので、人々の声をどのくらい吸いとれるかは重要。その意味で、サイネージについては、街を歩いている人が情報を投稿する機能はあるのか。また、マイポータルについても、我々エンジニアにとってはよく分かる絵ではあるが、お年寄りを含む一般の方にも毎日ログインしてもらおうというのだと、もう少し工夫が必要ではないか。
- 価値のあるデータがたくさん収集された際、このデータを利用して、新しいベンチャービジネスを興すための二次利用の枠組みや、新しいシステムを本事業で構築した統合プラットフォームとオンラインでリンクさせるようなメカニズムは考えているのか。

【玉置氏】

- デジタルサイネージで住民が自分から情報を発信する仕組みは今のところない。将来的には例えば樹木に設置した ucode のタグを活用して、木が枯れているとかスズメバチの巣ができていて危ないといった情報を携帯電話から投稿してもらおうような展開が可能。運動データについても現在は一方的にデータを蓄積するだけだが、Bluetooth の通信機能を搭載し、デジタルサイネージにかざして

データをアップロードする仕組みもシステム上可能。住民データのアップロードについては、今後の拡張機能として検討したい。

【柴山副大臣】

- サービスが多様化・深化し、質が充実していくことも重要だが、普及度についても大切。先ほどのプレゼンテーションでも、行政がこのようなサービスを行っていることを知っていたのは2割弱であり、多くの住民に利用されなければ絵に描いた餅になってしまい、医療費の削減に繋がらない。
- 3Dテレビが販売されたとき、話題にはなったものの事業展開が厳しかったように、市民のニーズにマッチし、普及しなければ思ったような効果は出てこない。いかに廉価で、かつリテラシーの充実を伴った形で市民への普及を図るために、本事業ではどのような取組をしているか。

【河合部長】

- 試行錯誤しながら事業を進める中で、市民それぞれのライフスタイルや関心どころが違うことを痛感している。地域の活性化、環境問題、健康の問題といった様々な関心に対し、それぞれのアプローチから地域で統合的に応答が出来るサービス体系、サポート体系を構築することが目標。
- 個人データを扱う取組みであるが、最初はこの事業に参画されなかった方が、取り組みの展開状況を見て後から参加したいと言ってくれていることもある。時間をかけて1歩ずつ広める方策や、地域の皆さんに理解いただく方策を考えなければならないということを実感している。

【秋山市長】

- 今回の事業をどう街づくりと連動させるかという点で、まずは健康データを見える化し、健康に対し具体的に意識していただくことに意味があると考えている。その上で、健康を通じたコミュニティ創出や健康データを医療や介護につなげられないかということも、漠とではあるが考えている。
- さらに重要なのは、我々がいろいろなことをしても行政の健康情報は市民になかなか到達しないが、この事業により、健康ポータルとして毎日見るようになり、この健康ポータルを通じて行政情報を伝えられること。この健康ICTを通して、コミュニティの創出を図り、街づくりにつなげていきたい。

【須藤構成員】

- 市長のご発言やアンケートの結果からも言えるが、やはり医師が参画しないことには街全体で健康管理出来る体制の構築は難しい。これにより予防医療を推進し、これ以上病気を悪化させず、これにより医療費があがらず、ご本人も家族も負担が少ない状態をキープすることが重要。

【秋山市長】

○例えば医者が判断する際に、データを活用したり、患者さんにも何か利益が出るような形になると劇的に変わってくると思う。自治体を超えてしまう話であるが、そういったことも想定できればという想いで事業に参画している。

【岡座長】

○今回の健康に関する実証については、まだ150人規模で行っている段階。議論にもあったように、今後より多くの市民の方に関心を持っていただき、規模を拡大していくことは重要。予防医療については政府の産業競争力会議でも大きなテーマとなっており、総理もとにかく長寿社会ではなく、健康で長寿社会の実現ということを強調している。国全体でもまだそれほど進んでいるとは思わないので、柏市が今後の取組を拡大するとともに、その機能を高めていくことを期待している。

○また、住民が入り込んでくることも大変重要。市長の街づくりの理念の中にもある人と人というところに、ICTを活用して街づくりを進めるのがまさに我々のプロジェクトそのものなので、引き続き頑張っていたきたい。

以上